

統計課資料第 1428 号

宮城県経済の構造(第 16 集)

平成25年宮城県産業連関表(延長表)

平成29年3月

宮城県震災復興・企画部統計課

利用される皆様へ

1 宮城県産業連関表について

(1) 目的

産業連関表は、1年間（1～12月）に県内で行われた経済活動における産業間の財・サービスの取引を一覧表にまとめたものであり、産業構造や産業部門間の相互依存関係などを総合的に把握することを目的としています。

宮城県産業連関表は、昭和30年表から原則として西暦の末桁が5と0の年を対象に作成しており、最新の産業連関表は平成23年表（平成28年6月公表）となります。

(2) 用途

- 産業連関表では、各施策やイベントなどの経済波及効果の測定等を行うことができます。産業間取引を行列形式で表すという構造上の特徴を利用し、産業連関表から派生する各種係数表を用いることができることにより
ます。
- 産業連関表で記録された本県経済構造は、県民経済計算の作成において基準として用いられます。

2 平成25年宮城県産業連関表(延長表)について

(1) 延長表とは

原則5年毎に作成する産業連関表を補完する役割を果たす表です。可能な限り最新時点の産業構造を反映させた表を作成することで、直近の産業構造を踏まえた分析の用に供することを目的としています。

(2) 作成の経緯

平成23年宮城県産業連関表は、東日本大震災により甚大な被害を受けた年における産業構造を反映した表であることから資料価値は高いものとなっております。その一方で、経済波及効果分析では震災被災年の産業構造が前提となってしまうという問題が生じたことから、次回の平成27年宮城県産業連関表公表までの間を補完する目的で、中間年の平成25年を対象とする延長表を作成したものです。

(3) 利用上の注意点

今回公表する延長表は、平成 23 年宮城県産業連関表をベンチマークとし、国の延長産業連関表や各種統計資料を用いて延長推計を行ったものです。「経済センサスー活動調査」や「国勢調査」などの全数調査の年を対象としたものではなく、簡易的に推計したものであることに御注意願います。

3 統計表の見方について

- 部門分類は、原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類しています。
- 県民経済計算における類似項目の計数とは、概念、定義、推計資料・方法等が異なるため、必ずしも一致しない場合があります。

(例)

県内総生産（県民経済計算）
≡ 粗付加価値（産業連関表）－ 一家計外消費支出（産業連関表）

- 各表の数値は、単位未満を四捨五入していますので、合計と内訳とが一致しない場合があります。
- 統計表の符号の用法は、以下のとおりです。
0（単位未満）　－（該当数値なし）
- 報告書内に利用した全国産業連関表は以下のとおりです。
経済産業省：「延長産業連関表（平成 25 年）」
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/entyoio/index.html>
- 当報告に関するお問い合わせは、下記にお願いします。

宮城県震災復興・企画部統計課分析所得班
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町 3-8-1
電 話 022-211-2453（直通）
F A X 022-211-2498
E-mail toukeib@pref.miyagi.lg.jp

(参考) 平成 25 年 主要社会経済日誌

	宮 城 県	全 国
1 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ (株)東京商工リサーチが平成 24 年の企業倒産件数を公表。県内の倒産件数は 69 件となり、統計開始の昭和 42 年の 68 件に次ぐ低水準となった。また、負債総額は 131 億 2,600 万円となり、平成元年以降、最小となった。(15 日) ○ 県と気仙沼市が、大島架橋事業の着工式を開催。(23 日) ○ 総務省統計局が平成 24 年住民基本台帳移動報告を公表。他都道府県から宮城県への転入者数は 5 万 3,318 人で前年に比べ 11.6% の増加となり、統計開始以来 4 番目の増加率となった。また、転入超過数は、6,069 人となり、平成 11 年以来、13 年ぶりに転入超過となった。(28 日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 復興特別所得税導入。(1 日) ○ 日銀が消費者物価の前年比上昇率 2% の「物価安定の目標」の導入を決定。(22 日) ○ 財務省が平成 24 年分貿易統計(速報)を公表。液化天然ガス、原油の輸入が増加したことなどにより貿易収支が昭和 55 年以降最大の赤字となった。(24 日) ○ 国立社会保障・人口問題研究所が日本の世帯数の将来推計について公表。世帯総数は平成 22 年(2010 年)の 5,184 万世帯から増加し、平成 31 年(2019 年)の 5,307 万世帯でピークを迎えた後は減少に転じ、平成 47 年(2035 年)には 4,956 万世帯まで減ると推計された。(18 日)
2 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宮城県防災会議が東日本大震災後初となる「県地域防災計画」の見直しを承認。(1 日) ○ 県が平成 24 年平均仙台市消費者物価指数を公表。総合指数は平成 22 年を 100 として 98.8 となり、前年に比べ 0.5% の下落となった。(8 日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総務省統計局が平成 24 年平均(速報)の労働力調査(詳細集計)結果を公表。雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合は、平成 24 年平均で 35.2% となり、3 年連続で過去最高を更新した。(19 日) ○ 緊急経済対策を盛り込んだ補正予算が成立。(アベノミクス第 2 の矢)(26 日)
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内各地で東日本大震災の追悼式などが行われる。(11 日) ○ 国土交通省が平成 25 年地価公示(1 月 1 日現在)について公表。県内平均で住宅地が 1.4% の上昇、商業地が横ばい、工業地が 2.0% の上昇などとなった。(21 日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国土交通省が平成 25 年地価公示(1 月 1 日現在)について公表。全国平均で住宅地が 1.6% の下落、商業地が 2.1% の下落、工業地が 2.2% の下落などとなった。(21 日)
4 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内初の災害公営住宅への入居開始。(仙台市、石巻市、山元町)(1 日) ○ 「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン(DC)」が開催。(～6 月 30 日)(1 日) ○ 復興庁が宮城県の水産業復興特区の復興推進計画を認定。(23 日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本銀行がマネタリーベース(資金供給量)および長期国債・ETF(上場投資信託)の保有額を 2 年間で 2 倍に拡大し、長期国債買入れの平均残存期間を 2 倍以上に延長するなどの「量的・質的金融緩和(いわゆる異次元緩和)」の導入を決定。(アベノミクス第 1 の矢)(4 日)
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宮城労働局が県内の平成 25 年 3 月新規大卒者等の就職率(平成 25 年 3 月末現在)を公表。就職希望者数 1 万 3,640 人、うち就職者数 1 万 2,653 人、就職率は前年に比べ 1.8 ポイント増の 92.8% となり平成 11 年の調査開始以来、最高となった。(27 日) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「三陸復興国立公園」が創設(24 日) ○ 社会保障給付と納税を 1 つの個人番号で管理する共通番号制度関連法(マイナンバー法)が成立。(24 日)

	宮 城 県	全 国
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成 24 年人口動態統計月報年計（概数）の結果を公表。1人の女性が生涯に何人子どもを産むかを推計した合計特殊出生率は1.30となり、全国（1.41）を下回った。（6日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成長戦略である「日本再興戦略」を閣議決定。（アベノミクス第3の矢）（14日） ○ 「大規模災害復興法」、「改正災害対策基本法」が成立。（17日）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仙台南部道路が宮城県道路公社から東日本高速道路（株）に移管。（1日） ○ 県が「仙台・宮城destinationキャンペーン（DC）」（4月～6月）の観光客入込概況調査を公表。観光客入込数は、前年同期に比べ14.1%増加した。（19日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第 23 回参議院議員通常選挙の投開票が行われる。衆参両院で多数派が異なる「ねじれ国会」が解消。（21日） ○ 復興庁が平成 24 年度東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況について公表。支出済歳出額は6兆3,131億円で、執行率は64.8%となった。（31日）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仙台空港アクセス鉄道の利用者が、開業以来、延べ1500万人を達成。（2日） ○ トヨタ自動車東日本（株）が県内初のハイブリッド車（HV）の生産を開始。（23日） ○ 東松島市に県内初の大規模太陽光発電所（メガソーラー）が完成。（23日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農林水産省が平成 24 年度の食料自給率を公表。平成 24 年度の食料自給率（カロリーベース）は39%となり、前年度と同率となった。（8日） ○ 内閣府が第 15 循環の景気の山を平成 24 年 4 月と暫定的に設定。（21日）
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成 25 年度宮城県地価調査の結果を公表。県全体の地価の平均変動率は 0.7%となり、平成 3 年以来 22 年ぶりの上昇となった。（19日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ I O C（国際オリンピック委員会）が平成 32 年（2020 年）の夏季オリンピック・パラリンピック開催都市を東京に決定。（7日）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 宮城県知事選挙が投開票され、現職の村井嘉浩知事が3選。（27日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税率を平成 26 年 4 月に5%から8%へ引き上げることを閣議決定。（1日）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北楽天ゴールデンイーグルスの優勝パレードが開催、沿道観衆者は21万4,000人となった。また県が（株）楽天野球団及び東北楽天ゴールデンイーグルス田中将大選手に県民栄誉賞を授与。（24日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 改正電気事業法（第1弾）が成立し、段階的に発送電分離へ。（13日）
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○ タイ国際航空が東北初となる「仙台～バンコク線」を就航。（4日） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費税率引き上げ（平成 26 年 4 月）に備えた経済対策（5.5兆円）を閣議決定。（5日） ○ 特定秘密保護法が成立。（6日） ○ 東京株式市場の日経平均株価が1万6,291円で終了し、約6年2か月ぶりの高値を付けた。2年連続で年末にその年の高値を更新。年間では57%上昇し、上昇率は昭和47年の92%以来、41年ぶりの大きさとなった。（30日） ○ 外国為替相場（東京市場）が1ドル＝105円台となり、平成20年10月以来の円安水準となった。年間では、22.1%下落し、下落幅は、昭和54年の23.0%以来、34年ぶりの大きさとなった。（30日）

目 次

第1章 宮城県経済の構造

1	平成25年宮城県産業連関表からみた宮城県経済	2
2	宮城県経済と全国の比較	4
3	県内生産額（構成比・伸び率・寄与度・特化係数）	5
4	中間投入	9
5	粗付加価値	13
6	総供給・総需要	16
7	県際収支	17
8	県内自給率	18
9	従業者（就業者）	19
10	経済波及効果一覧	20
11	県内歩留率	22
12	最終需要と生産誘発額	23
13	最終需要と粗付加価値誘発額	24
14	最終需要と移輸入誘発額	25

第2章 統計表

1	13部門表（取引基本表・投入係数表・逆行列係数表・雇用表等）	27
2	37部門表（取引基本表・投入係数表・逆行列係数表・雇用表等）	38
3	110部門表（取引基本表・投入係数表・逆行列係数表・雇用表等）	59

第3章 基本事項

1	作成基本事項	141
2	部門概念	144
3	部門分類表	154

第4章 産業連関表の手引（解説と分析事例）

1	産業連関表とは	162
2	産業連関表の見方	163
3	産業連関表と県民経済計算の関係	167
4	経済波及効果とは	168
5	分析上の注意点	169
6	経済波及効果分析の方法	170
7	分析事例	173
8	用語説明	178